

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	13,137,823	7,127,620	実質収支比率	7.5	4.6
市町村名	上峰町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	12,906,159	6,982,007	経常収支比率	98.1	89.7
						首都	×	歳入歳出差引	231,664	145,613	(※1)	(104.9)	(96.7)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	38,753	24,733	標準財政規模	2,582,666	2,614,715
						中部	×	実質収支	192,911	120,880	財政力指数	0.61	0.61
人口	27年国調(人)	9,283	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	72,031	-23,545	公債費負担比率	12.0	12.9	
	22年国調(人)	9,224			山振	×	積立金	61,247	340,362	健全化判断比率			
	増減率(%)	0.6			低開発	○	繰上償還金	-	17,317	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	9,591	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	151,387	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,566		第1次	222	257	指数表選定	○	実質単年度収支	-18,109	334,134	実質公債費比率	14.4
	28.01.01(人)	9,516	第2次	5.0	6.1			基準財政収入額	1,247,119	1,239,320	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	9,489		1,306	1,270			基準財政需要額	2,068,703	2,050,949			
	増減率(%)	0.8	第3次	29.4	30.0			標準税収入額等	1,595,257	1,583,742			
うち日本人(%)	0.8	2,910		2,701			経常経費充当一般財源等	2,527,872	2,383,209				
面積(km ²)	12.80		65.6	63.9			歳入一般財源等	3,290,060	3,140,846				
人口密度(人/km ²)	725												
世帯数(世帯)	3,260												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,638,990	3,861,445		
	市区町村長	1	7,090		一般職員	75	219,075	2,921	うち公的資金	2,768,193	2,850,810		
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	405,008	525,714		
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	4	13,424	3,356	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,290		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	156,304	156,304		
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	553,219	643,359		
	議会議員	8	2,460		合計	75	219,075	2,921	減債基金	226,735	176,338		
					ラスパイレス指数				96.9	その他特定目的基金	1,773,815	1,251,139	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水特別会計		(6) 鳥栖・三養基西部環境施設組合		(16) 三養基西部土地開発公社					
(2) 土地取得特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合							
						(8) 三神地区環境事務組合							
						(9) 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)							
						(10) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)							
						(11) 三養基西部葬祭組合							
						(12) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)							
						(13) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)							
						(14) 佐賀県後期高齢者医療連合(一般会計)							
						(15) 佐賀県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,357,358	10.3	1,357,358	56.3	普通税	1,356,463	99.9	-	
地方譲与税	30,940	0.2	30,940	1.3	法定普通税	1,356,463	99.9	-	
利子割交付金	1,186	0.0	1,186	0.0	市町村民税	569,570	42.0	-	
配当割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1	個人均等割	15,879	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,544	0.0	1,544	0.1	所得割	387,609	28.6	-	
地方消費税交付金	164,901	1.3	164,901	6.8	法人均等割	37,298	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	128,784	9.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	691,395	50.9	-	
自動車取得税交付金	5,039	0.0	5,039	0.2	うち純固定資産税	690,357	50.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,349	2.1	-	
地方特例交付金	6,071	0.0	6,071	0.3	市町村たばこ税	67,149	4.9	-	
地方交付税	968,317	7.4	819,882	34.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	819,882	6.2	819,882	34.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	148,435	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	895	0.1	-	
(一般財源計)	2,537,706	19.3	2,389,271	99.2	法定目的税	895	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,649	0.0	1,649	0.1	入湯税	895	0.1	-	
分担金・負担金	64,333	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	59,609	0.5	2,864	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	18,404	0.1	1	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	691,608	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,287	0.1	8,287	0.3	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	404,432	3.1	-	-	合計	1,357,358	100.0	-	
財産収入	4,919	0.0	-	-					
寄附金	4,578,121	34.8	-	-					
繰入金	4,392,443	33.4	-	-					
繰越金	145,613	1.1	-	-					
諸収入	63,172	0.5	6,752	0.3					
地方債	167,527	1.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	167,527	1.3	-	-					
歳入合計	13,137,823	100.0	2,408,824	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.3	96.7
(%)	年	99.1	97.3
	合計	99.3	95.9
	市町村民税	99.0	97.3
	純固定資産税	99.3	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	614,512	実質収支	100,385
下水道	238,094	再差引収支	87,547
上水道	1,361	加入世帯数(世帯)	1,068
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,808
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	63,806	1人当り	143
その他	311,251	保険税(料)収入額	373
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,137	0.6	-	76,133	
総務費	8,850,878	68.6	9,396	603,608	
民生費	1,233,835	9.6	-	647,657	
衛生費	450,612	3.5	-	310,166	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	420,845	3.3	10,865	383,365	
商工費	13,038	0.1	-	534	
土木費	280,420	2.2	167,216	170,620	
消防費	327,889	2.5	159,376	157,345	
教育費	800,772	6.2	362,388	294,530	
災害復旧費	18,821	0.1	-	18,821	
公債費	432,912	3.4	-	395,617	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,906,159	100.0	709,241	3,058,396	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,757,698	13.6	1,143,114	1,137,918	44.2
人件費	645,144	5.0	593,730	588,570	22.8
うち職員給	385,314	3.0	341,094	-	-
扶助費	679,642	5.3	153,767	153,731	6.0
公債費	432,912	3.4	395,617	395,617	15.4
元利償還金	432,912	3.4	395,617	395,617	15.4
うち元金	389,982	3.0	352,687	352,687	13.7
うち利子	42,930	0.3	42,930	42,930	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,420,399	80.7	1,756,252	1,389,954	54.0
物件費	1,216,953	9.4	471,698	285,226	11.1
維持補修費	20,662	0.2	14,750	14,750	0.6
補助費等	3,703,814	28.7	600,996	536,850	20.8
うち一部事務組合負担金	382,939	3.0	378,607	350,631	13.6
繰出金	613,151	4.8	554,205	553,128	21.5
積立金	4,865,819	37.7	114,603	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	728,062	5.6	159,030	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	709,241	5.5	140,209	-	-
うち補助	513,534	4.0	40,079	-	-
うち単独	188,007	1.5	92,430	-	-
災害復旧事業費	18,821	0.1	18,821	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,906,159	100.0	3,058,396	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 佐賀県上峰町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,227	12,997	230	191	4,385	3,639	
2 土地取得特別会計	2	-	2	2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	13,228	12,997	232	193		3,639	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,156	1,055	100	100	79	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	96	95	1	1	24	-	-	-	
3 農業集落排水特別会計	538	533	5	5	244	4,196	2,782	-	法非適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				106		4,196	2,782		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鳥栖・三養基西部環境施設組合	2,095	2,050	45	45	-	1,117	112	
2 鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,612	1,594	18	18	-	458	43	
3 三神地区環境事務組合	462	447	14	14	31	-	-	
4 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	2,592	2,561	31	1,458	31	1,503	-	
5 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	2,606	2,378	227	2,370	38	6,106	3	
6 三養基西部葬祭組合	46	43	3	3	-	-	-	
7 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)	19	19	1	1	-	-	-	
8 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	8,738	8,593	145	145	1,394	-	-	
9 佐賀県後期高齢者医療連合(一般会計)	1,012	1,000	12	12	42	-	-	
10 佐賀県後期高齢者医療連合(後期高齢者医療特別会計)	129,035	124,423	4,612	4,612	1,571	-	-	
11 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,783	3,389	394	394	350	-	-	
12 佐賀県市町総合事務組合(交通災害特別会計)	50	43	7	7	9	-	-	
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
計 一部事務組合等				9,079		9,184	157	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 三養基西部土地開発公社	0	9	2	-	-	-	-	2	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						2	-	-	2

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

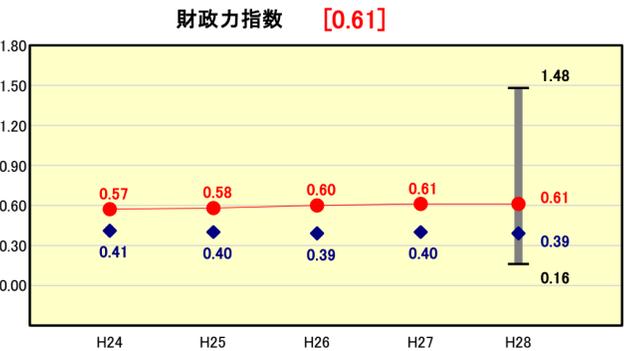
佐賀県上峰町

人口	9,591	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,566	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	13,137,823	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,906,159	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	192,911	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,582,666	千円			
地方債現在高	3,638,990	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

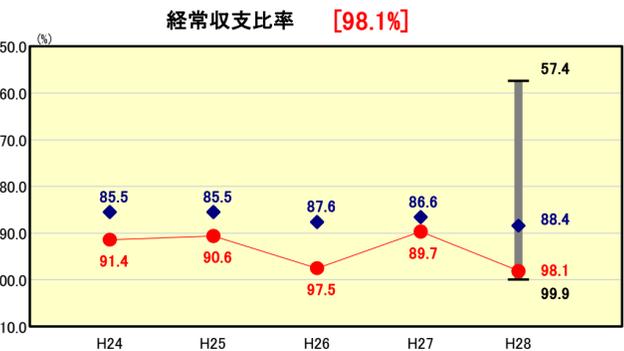


類似団体内順位 9/67 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

・町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団体平均より0.22ポイント上回る0.61となっている。類似団体平均は0.40ポイント程度で推移しているのに対して0.60ポイント程度で推移している。基準財政需要額、基準財政収入額ともに増加傾向にあり、近年は微増傾向となっている。今後も税徴収の強化を図り、一般財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

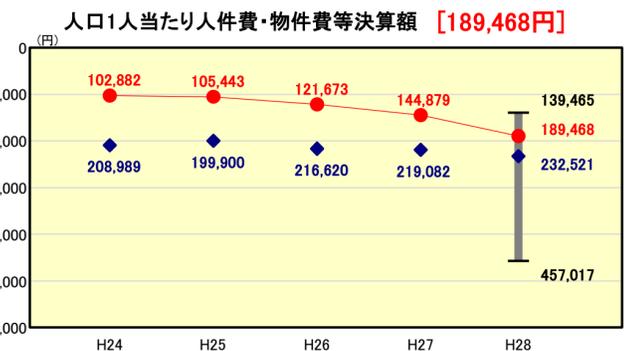


類似団体内順位 65/67 全国平均 92.5 佐賀県平均 90.3

経常収支比率の分析欄

・平成28年度は町税、普通交付税、臨時財政対策の全てが減収となり、経常一般財源が大きく減少したため、平成26年度と同様に経常収支比率が悪化することとなった。類似団体平均を9.7ポイント上回っているため、今後も経常経費の削減に努めなければならないが、扶助費、物件費、補助費等が年々増加傾向にあるため、経常経費の削減が進まない要因となっている。

人件費・物件費等の状況

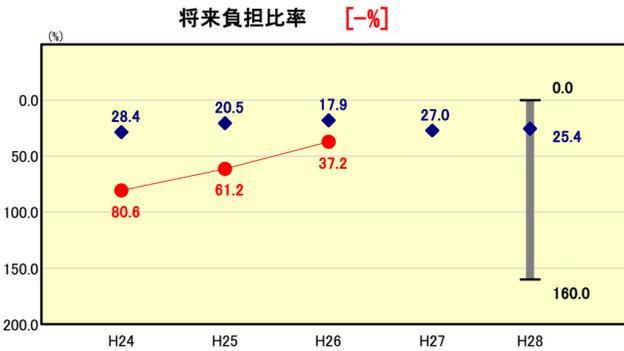


類似団体内順位 22/67 全国平均 123,135 佐賀県平均 128,193

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・近年、類似団体内で最も少ない決算額となっていたが、平成27年度より物件費が大きく増加しているため、類似団体内平均値に近づいている。また、職員数の増により、人件費が微増傾向にある。他方で一部事務組合において塵芥処理業務や消防業務等を行っているため、人件費を押し下げる要因となっている。

将来負担の状況

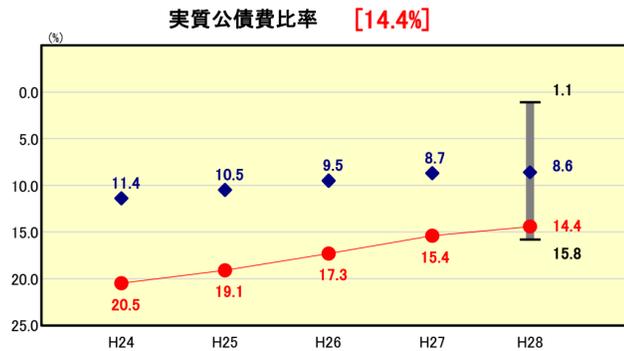


類似団体内順位 1/67 全国平均 34.5 佐賀県平均 10.0

将来負担比率の分析欄

平成19年度より比率は順調に低減し、平成27年度決算時点において0%を下回り、引き続き平成28年度決算時点においても算定なしとなった。充当可能基金が大幅に増えたことが要因のため、基金残高を維持できるよう努める。

公債費負担の状況

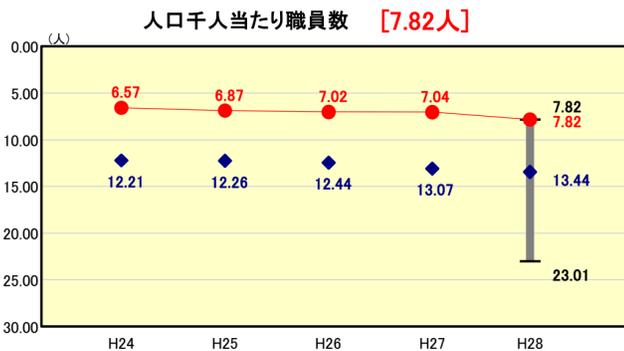


類似団体内順位 62/67 全国平均 6.9 佐賀県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

平成20年度に23.7%と極めて高い比率となったが、年々低減しており、平成26年度決算時点で18%を下回った。平成28年度も引き続き比率は低減しているが、類似団体平均、全国平均及び佐賀県平均を大きく上回っている。毎年の起債償還額が大きいことが比率の高い一番の要因となっている。今後も起債に過度に依存しない事業計画のもと比率の低減に努める。

定員管理の状況

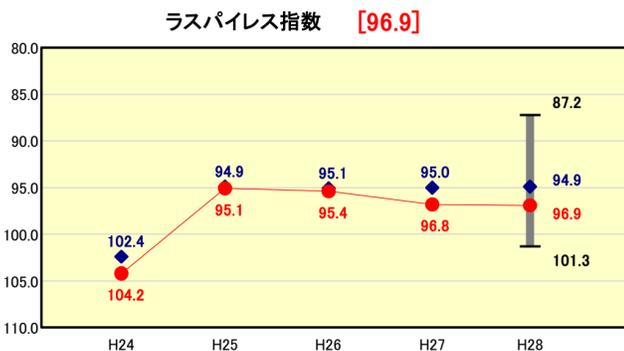


類似団体内順位 1/67 全国平均 7.90 佐賀県平均 7.32

人口千人当たり職員数の分析欄

・保育所及び給食業務の民間委託による職員の配置換えに伴い、新規採用者数を退職者数の一部補充に留め職員数を減らし続けたことで昨年同様、類似団体内順位が1位となった。権限移譲や地方創生などで新たな事業が増えており、職員数が不足している部署もあるため、計画的な職員採用を行い職員数が急増しないように努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 47/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

・昨年度より0.1ポイント上昇し、96.9となった。類似団体平均及び全国町村平均を上回っており、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

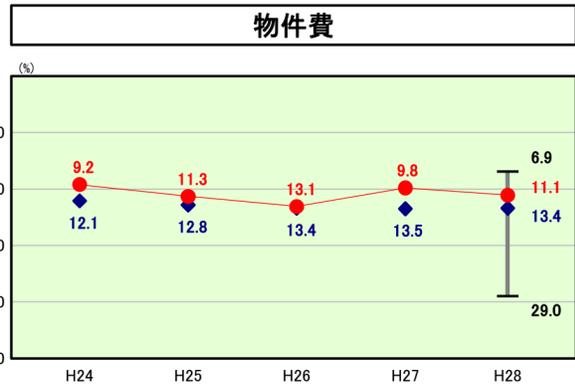
佐賀県上峰町

経常収支比率の分析

人口	9,591	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,566	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	13,137,823	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,906,159	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	192,911	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,582,666	千円			
地方債現在高	3,638,990	千円			



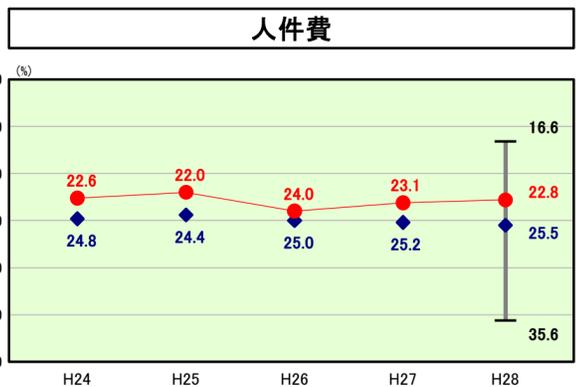
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 20/67 全国平均 14.8 佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄

・昨年度から1.3ポイント増加したが、類似団体平均から2.3ポイント下回っている。平成27年度は一時的に物件費自体の決算額は大きく増加しているが、臨時的な特定財源(繰入金)を活用したことで数値が大きく低減した。近年、委託業務に係る経費が年々増加していることにより、比率が増加していくと想定されるため、極力圧縮するよう努める。



類似団体内順位 15/67 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5

人件費の分析欄

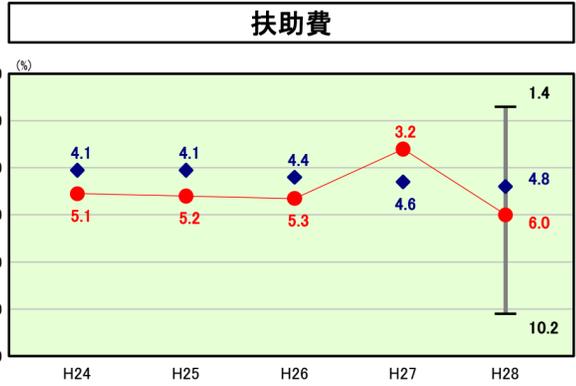
・類似団体平均を2.7ポイント下回っている。主な要因は職員数が職員定数条例より少ないこと及び塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることである。計画的な職員採用を行い人件費が急増しないように努める。



類似団体内順位 61/67 全国平均 10.4 佐賀県平均 11.0

補助費等の分析欄

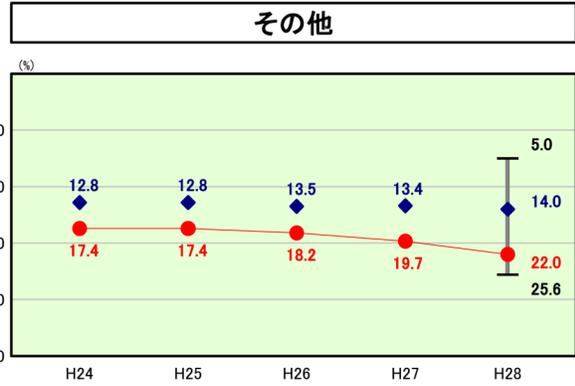
・類似団体平均を6.4ポイント上回っている。要因は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っており、補助費等として歳出しているためである。また、各種団体等への補助額も徐々に増加しているため、補助額の抑制を検討する必要がある。



類似団体内順位 53/67 全国平均 12.4 佐賀県平均 10.9

扶助費の分析欄

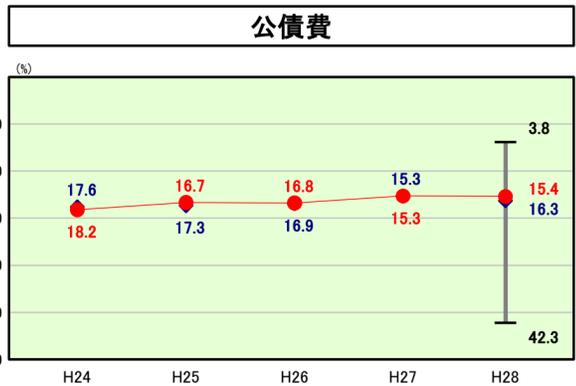
・昨年度から2.8ポイント増加し、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。平成27年度は一時的に特定財源(繰入金)を活用したことで数値が大きく低減した。平成28年度以降も社会保障経費は増大していくため、増加傾向は続くと思われる。



類似団体内順位 65/67 全国平均 13.5 佐賀県平均 14.6

その他の分析欄

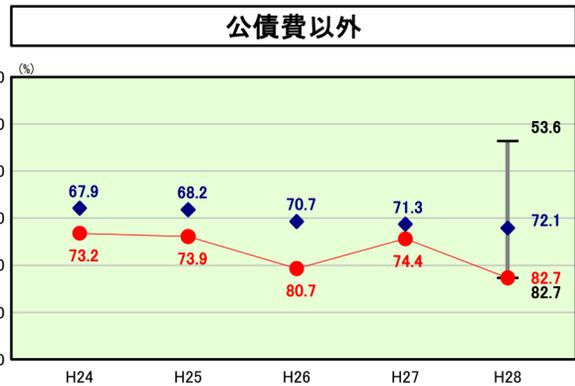
類似団体平均を8.0ポイント上回っている。要因は特別会計等への繰出金が多いことにある。特に下水道(農業集落排水)事業については毎年度2億円以上の繰出を行っている。また、その他の特別会計への繰出金も増加傾向にある。社会保障分野への繰出金については今後も増えることが見込まれる。



類似団体内順位 35/67 全国平均 17.7 佐賀県平均 17.7

公債費の分析欄

・類似団体平均を0.9ポイント下回っている。公債費償還額のピークは越えているため、徐々に低減していく見込みである。今後も計画的な起債発行を行い、起債償還が財政状況を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 66/67 全国平均 74.8 佐賀県平均 72.6

公債費以外の分析欄

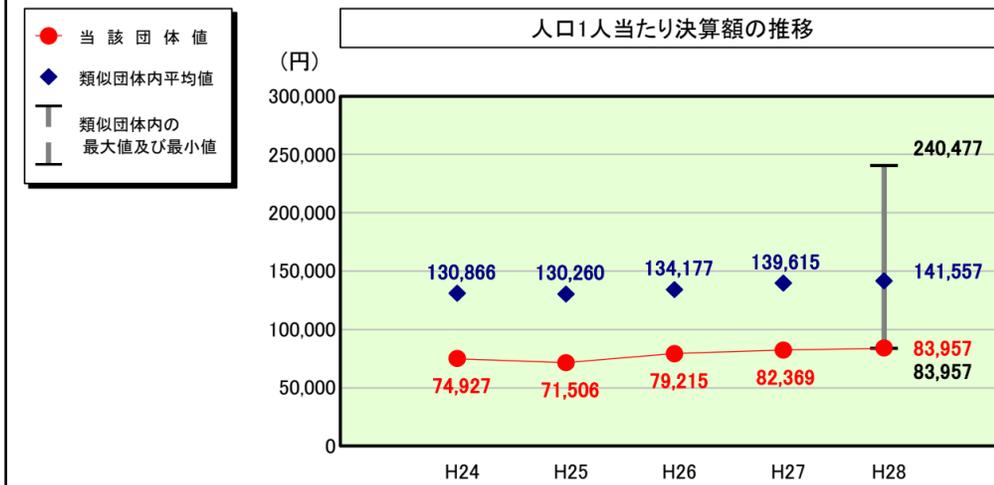
類似団体平均を10.6ポイント上回っている。平成27年度は臨時的な特定財源(繰入金)を活用したことで数値が大きく低減した。繰入金及び補助費等が類似団体と大きく乖離があるため、今後、見直しが必要となる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

佐賀県上峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

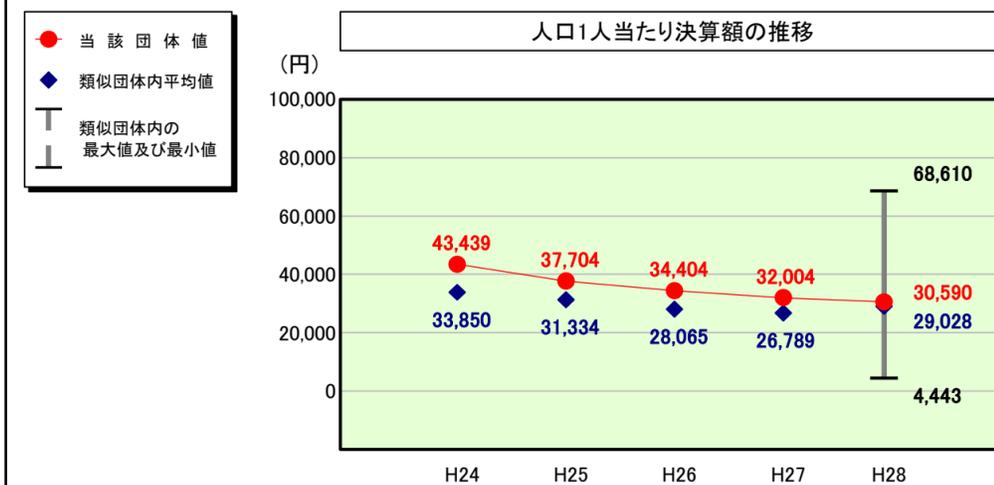
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	645,144	67,266	115,876	▲ 42.0
賃金(物件費)	80,774	8,422	10,922	▲ 22.9
一部事務組合負担金(補助費等)	101,409	10,573	18,462	▲ 42.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14	1	746	▲ 99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,468	4,532	5,201	▲ 12.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,624	-
▲退職金	▲ 65,576	▲ 6,837	▲ 12,273	▲ 44.3
合計	805,233	83,957	141,557	▲ 40.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.82	13.44	▲ 5.62
ラスパイレス指数	96.9	94.9	2.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

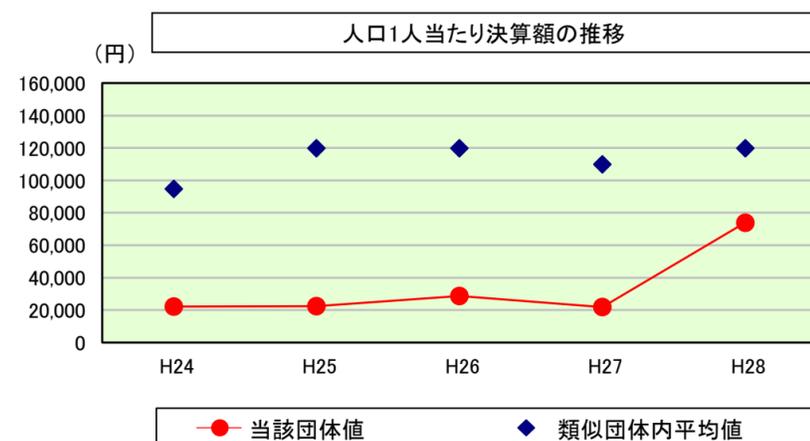


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	432,912	45,137	70,006	▲ 35.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	237,531	24,766	19,095	29.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	82,138	8,564	5,066	69.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,578	3,501	1,361	157.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 37,295	▲ 3,889	▲ 2,978	30.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 455,474	▲ 47,490	▲ 63,538	▲ 25.3
合計	293,390	30,590	29,028	5.4

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

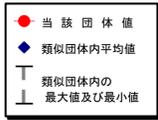
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	211,530	22,064	250.8	94,828	3.1	247.7
うち単独分	191,434	19,968	217.5	55,133	4.9	212.6
H25	215,207	22,387	1.5	119,674	26.2	▲ 24.7
うち単独分	147,428	15,336	▲ 23.2	57,803	4.8	▲ 28.0
H26	275,234	28,832	28.8	119,685	0.0	28.8
うち単独分	136,729	14,323	▲ 6.6	68,464	18.4	▲ 25.0
H27	208,085	21,867	▲ 24.2	109,920	▲ 8.2	▲ 16.0
うち単独分	72,030	7,569	▲ 47.2	62,739	▲ 8.4	▲ 38.8
H28	709,241	73,949	238.2	119,882	9.1	229.1
うち単独分	188,007	19,602	159.0	66,481	6.0	153.0
過去5年間平均	323,859	33,820	99.0	112,798	6.0	93.0
うち単独分	147,126	15,360	59.9	62,124	5.1	54.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

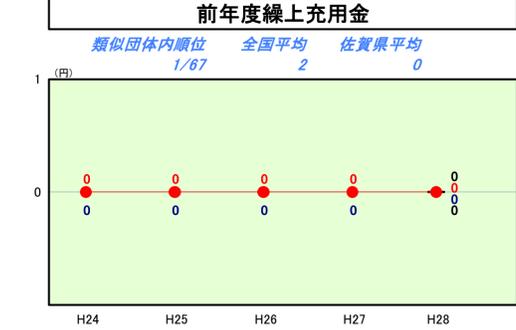
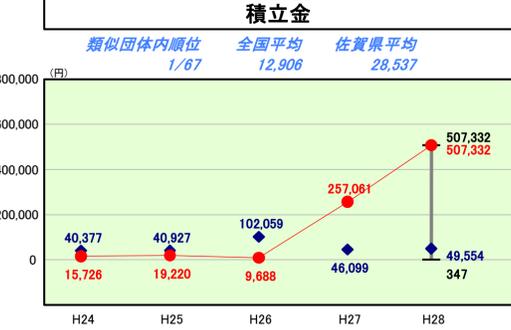
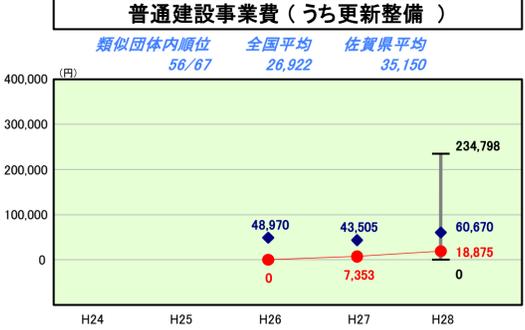
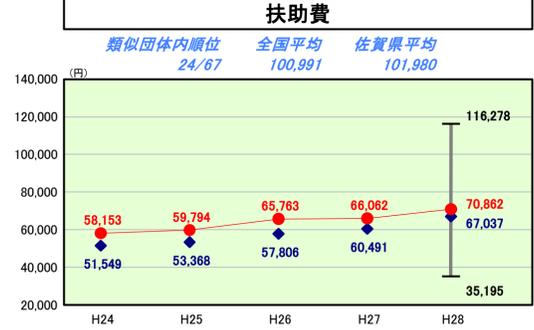
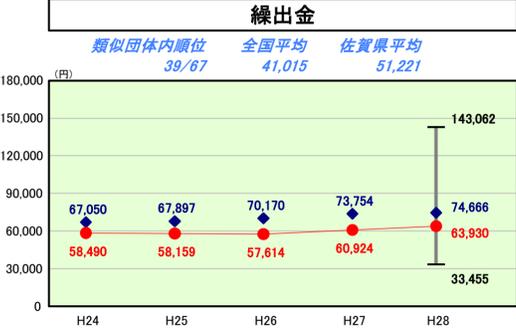
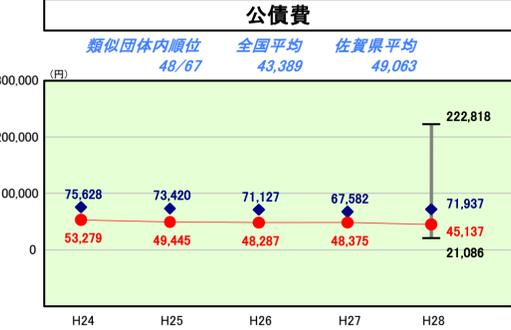
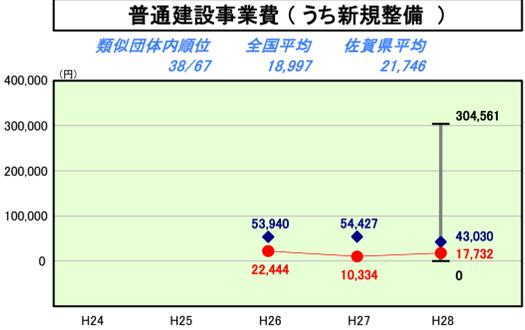
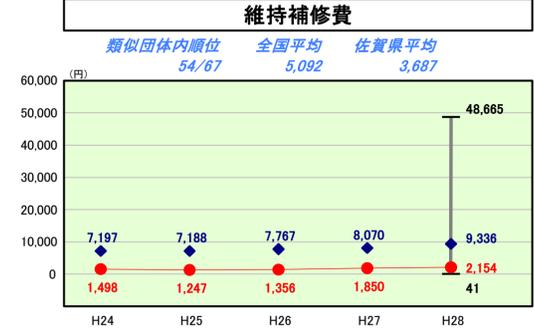
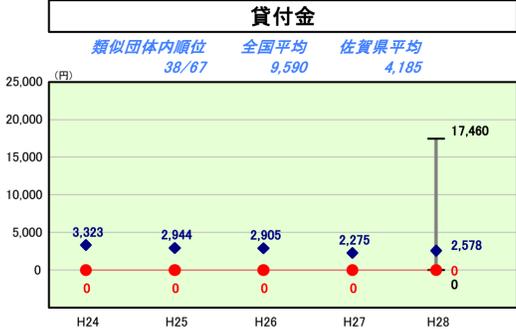
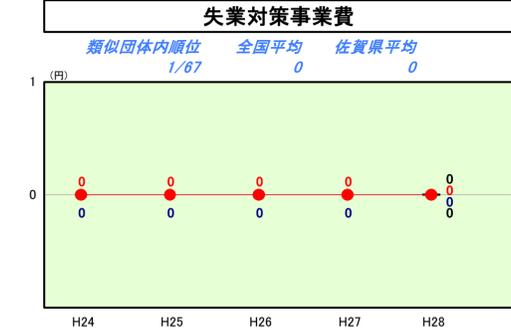
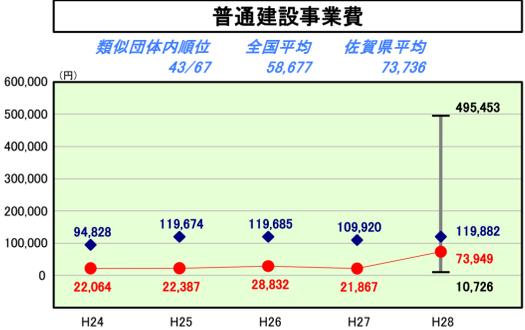
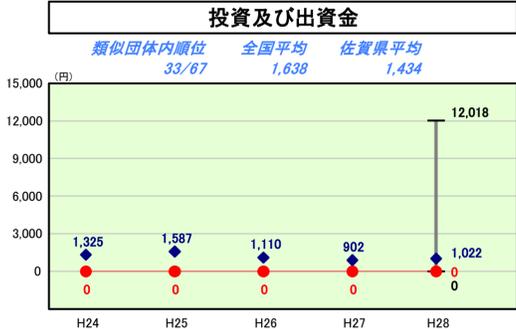
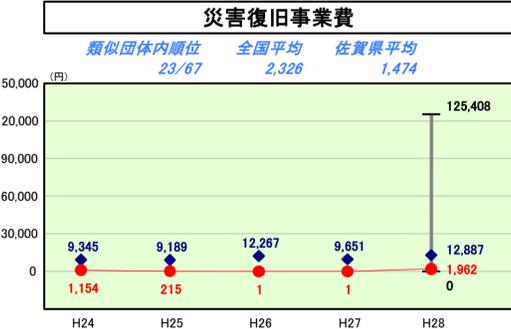
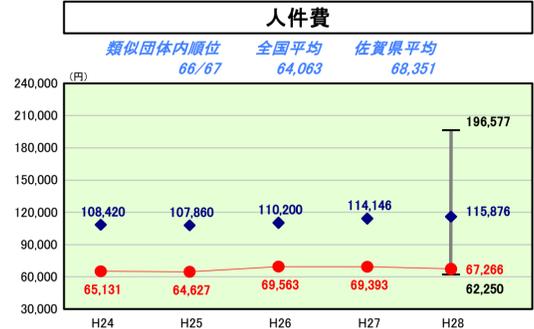
平成28年度

佐賀県上峰町

人口	9,591人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	9,566人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	12.80 km ²	実質公債費比率	14.4 %
歳入総額	13,137,823千円	将来負担比率	- %
歳出総額	12,906,159千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	192,911千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	2,582,666千円		
地方債現在高	3,638,990千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

平成27年度から本格的に事業開始したふるさと納税に伴い、補助費等、物件費及び積立金が大きく増加している。要因としてはふるさと納税が非常に多く行われたことにより寄附者への返礼品、事務的経費及びふるさと寄附基金への積立金が発生したことによる。
 普通建設事業費は類似団体平均を大きく下回っている。財政状況が悪化していた時期から普通建設事業費は極力抑制していたことによる。
 人件費は塵芥処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、類団内順位が低くなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

佐賀県上峰町

人口	9,591人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,566人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	13,137,823千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,906,159千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	192,911千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	2,582,666千円		
地方債現在高	3,638,990千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



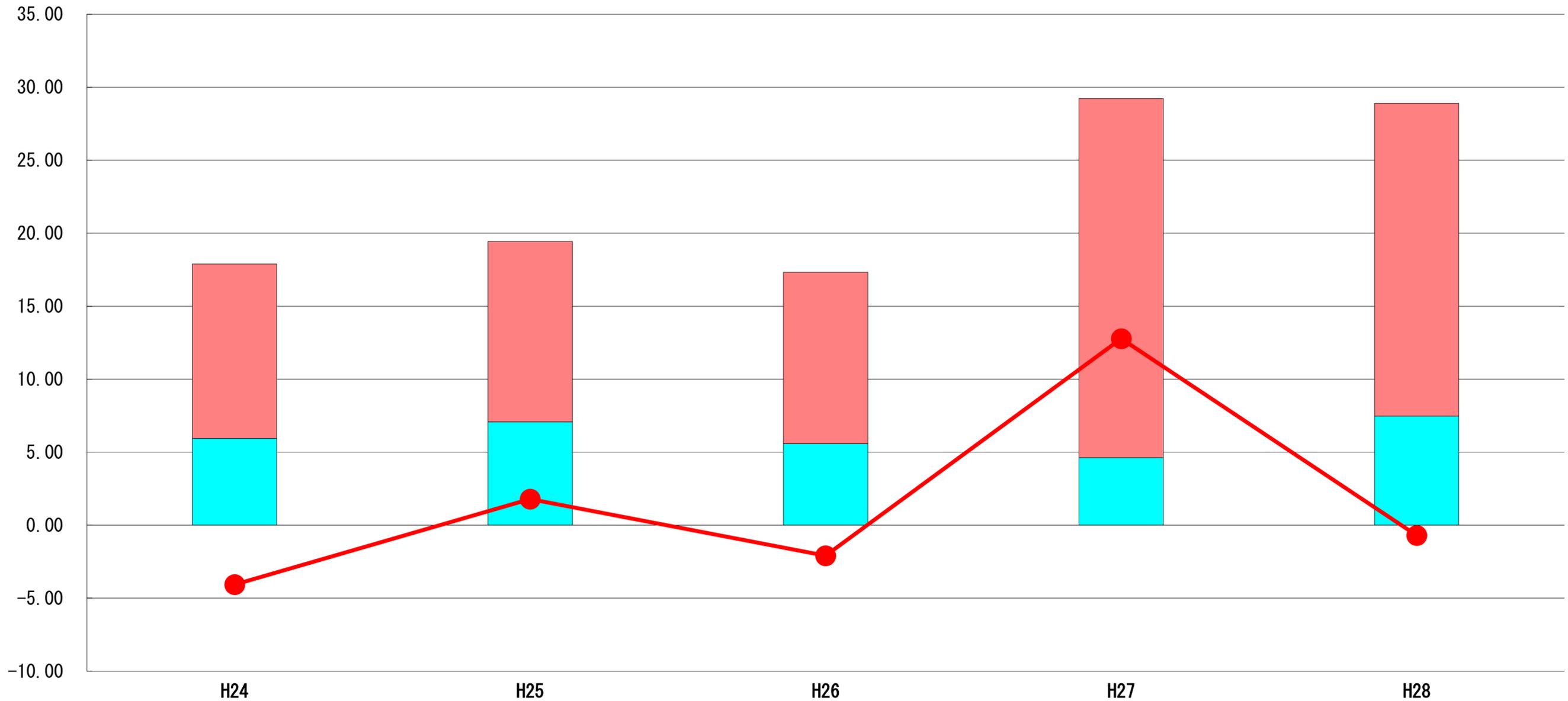
目的別歳出の分析欄
 平成27年度より大きく変動している費目が総務費となるが、ふるさと納税が多く行われたことに伴い事務的経費等に多額の支出を行ったことによる。
 消防費については防災行政無線整備事業を平成27年度、28年度で実施しているため、短期的に増額している。
 教育費については認定こども園施設整備事業が行われたため、平成28年度単年度で増加している。
 下水道事業特別会計への繰出を農林水産業費で行っているため、類似団体平均、県平均を上回っており、その分、土木費が類似団体平均、県平均を下回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		11.95	12.36	11.73	24.61	21.42
 実質収支額		5.95	7.07	5.59	4.62	7.47
 実質単年度収支		▲ 4.07	1.79	▲ 2.09	12.78	▲ 0.70

分析欄

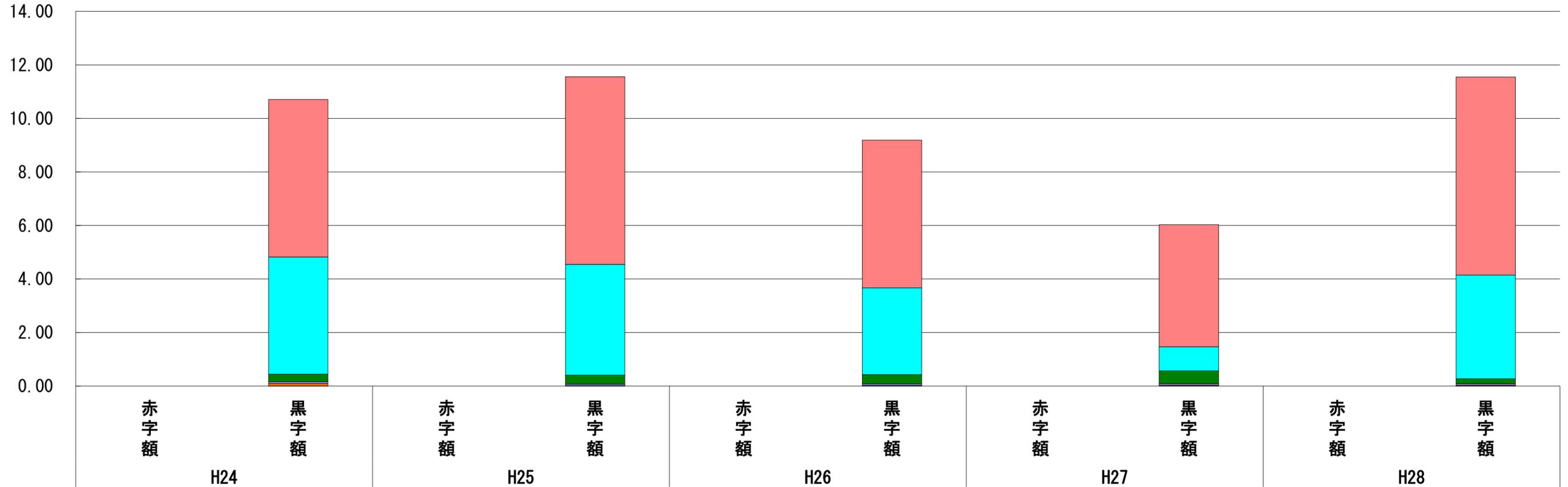
平成27年度にふるさと納税が多く行われたことにより、既存事業の財源組替を行った結果、財政調整基金に多くの積立てができたため、実質単年度収支が大きく伸びることとなった。また、平成28年度はふるさと納税の活用事業を再考したため、財政調整基金の取崩が増加し、実質単年度収支が大きく悪化した。今後は新たな財政需要に備え、一定程度の基金を確保するよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		5.89	7.01	5.52	4.56	7.40
国民健康保険特別会計		4.37	4.14	3.24	0.90	3.88
農業集落排水特別会計		0.29	0.34	0.35	0.48	0.18
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.01	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

現在、全ての会計において黒字の状態であり、近年、財政状況が悪化していた国民健康保険特別会計についても医療費の減少に伴い、財政状況が良化に転じている。
国民健康保険特別会計が財政状況が良化した要因としては検診事業などを充実することで重篤化しないような施策を実施した効果が現れたものと思われる。

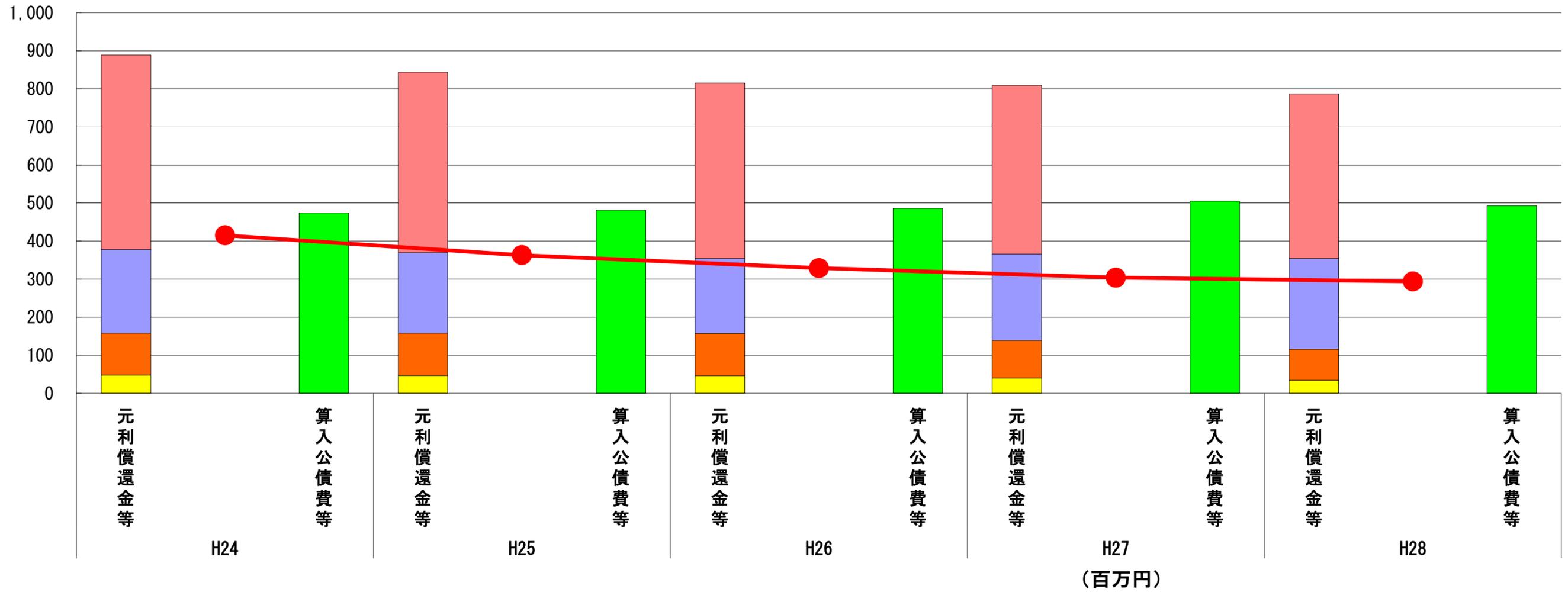
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県上峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		511	475	461	443	433
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		220	211	197	227	238
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		110	111	111	99	82
	債務負担行為に基づく支出額		48	47	46	40	34
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		474	481	486	505	493
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		415	363	329	304	294

分析欄

一般会計において臨時財政対策債を除く事業債等を極力抑制しているため、元利償還金部分は年々減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は平成24年度から実施した下水処理施設の機能強化事業債の影響を受けて増加となっている。

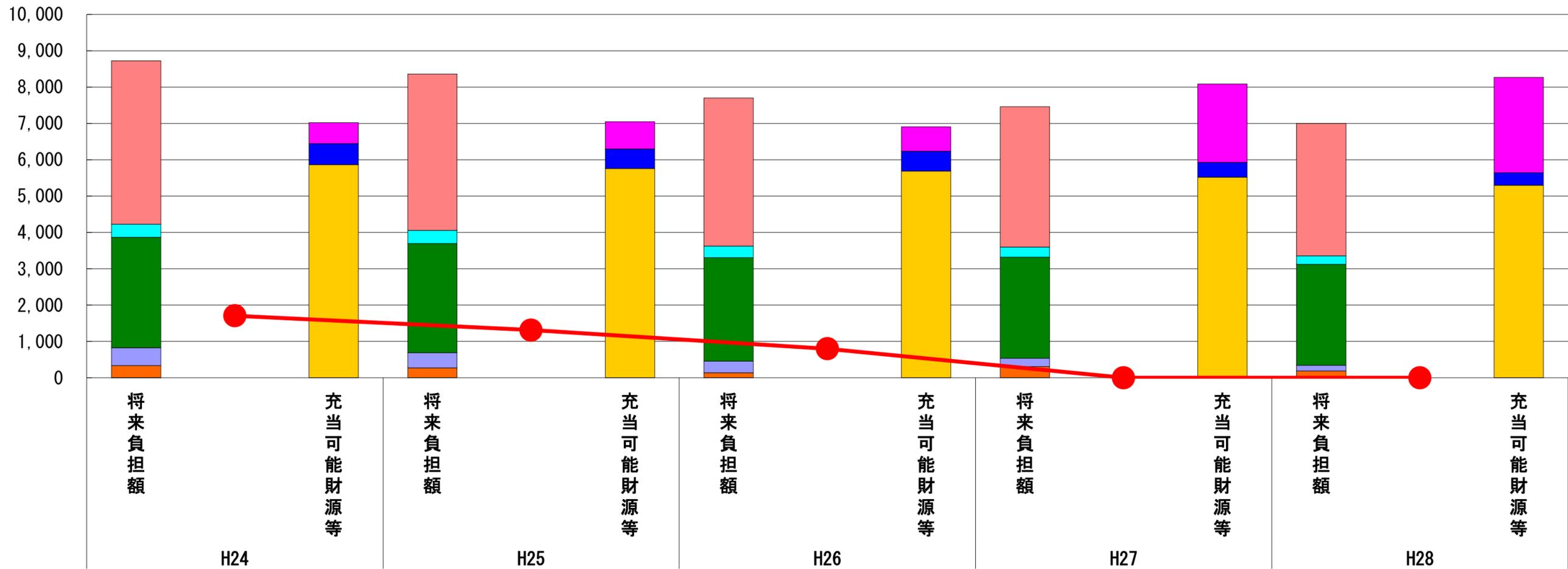
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,496	4,297	4,078	3,861	3,639
	債務負担行為に基づく支出予定額		364	367	319	280	234
	公営企業債等繰入見込額		3,037	3,000	2,848	2,783	2,782
	組合等負担等見込額		491	419	318	225	157
	退職手当負担見込額		333	273	139	310	182
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		569	746	675	2,155	2,618
	充当可能特定歳入		586	541	541	412	352
	基準財政需要額算入見込額		5,863	5,758	5,690	5,516	5,294
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,705	1,311	795	▲ 622	▲ 1,268

分析欄

地方債の現在高、債務負担行為などは極力抑制を行ってきたため減少傾向にある。平成27年度よりふるさと納税が多く行われたことから充当可能基金が大きく伸びたことにより将来負担比率が前年度に引き続き0%を下回り、算定無しとなった。今後も基金の確保を行い、将来負担比率が上昇しないよう財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

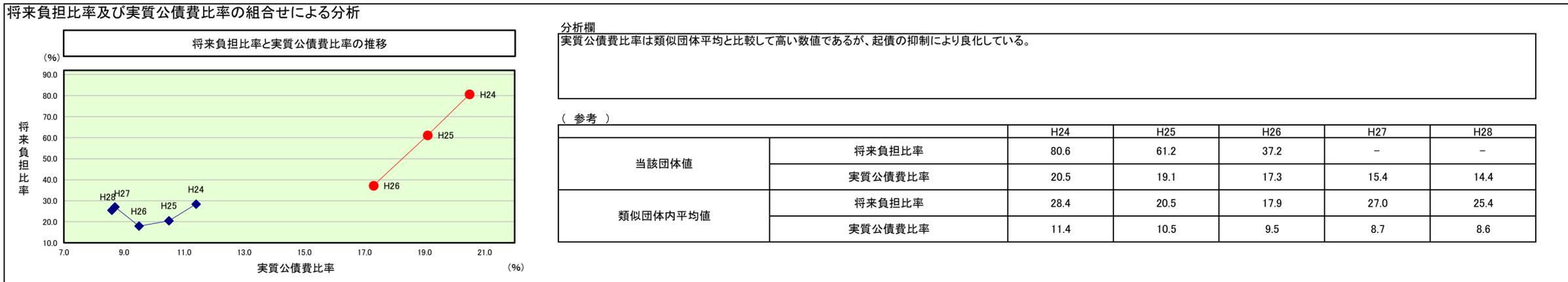
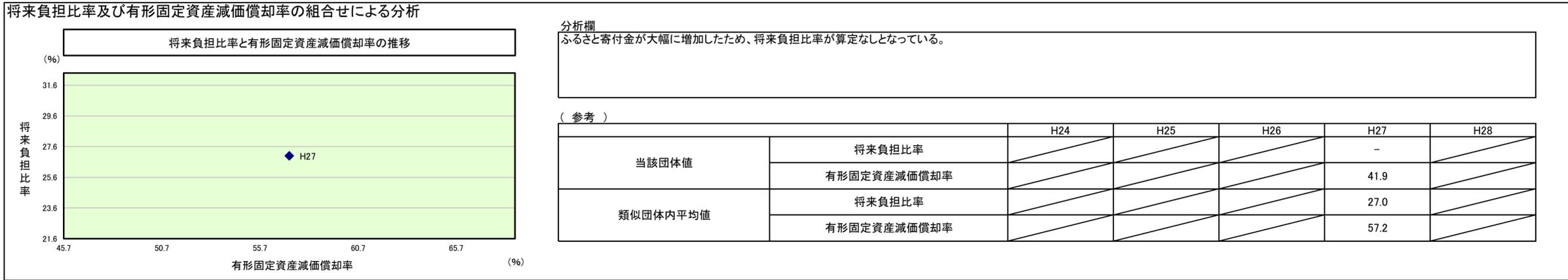
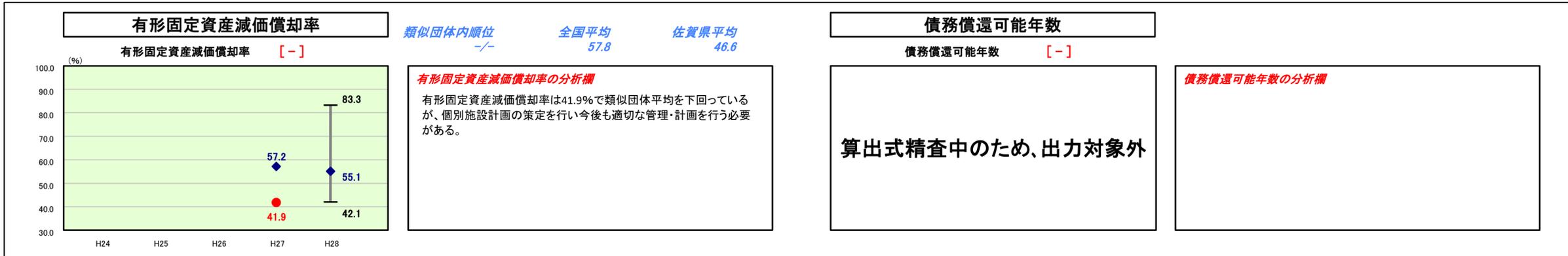
平成28年度

佐賀県上峰町

人口	9,591	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,566	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.80	km ²	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	13,137,823	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,906,159	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	192,911	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,582,666	千円			
地方債現在高	3,638,990	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

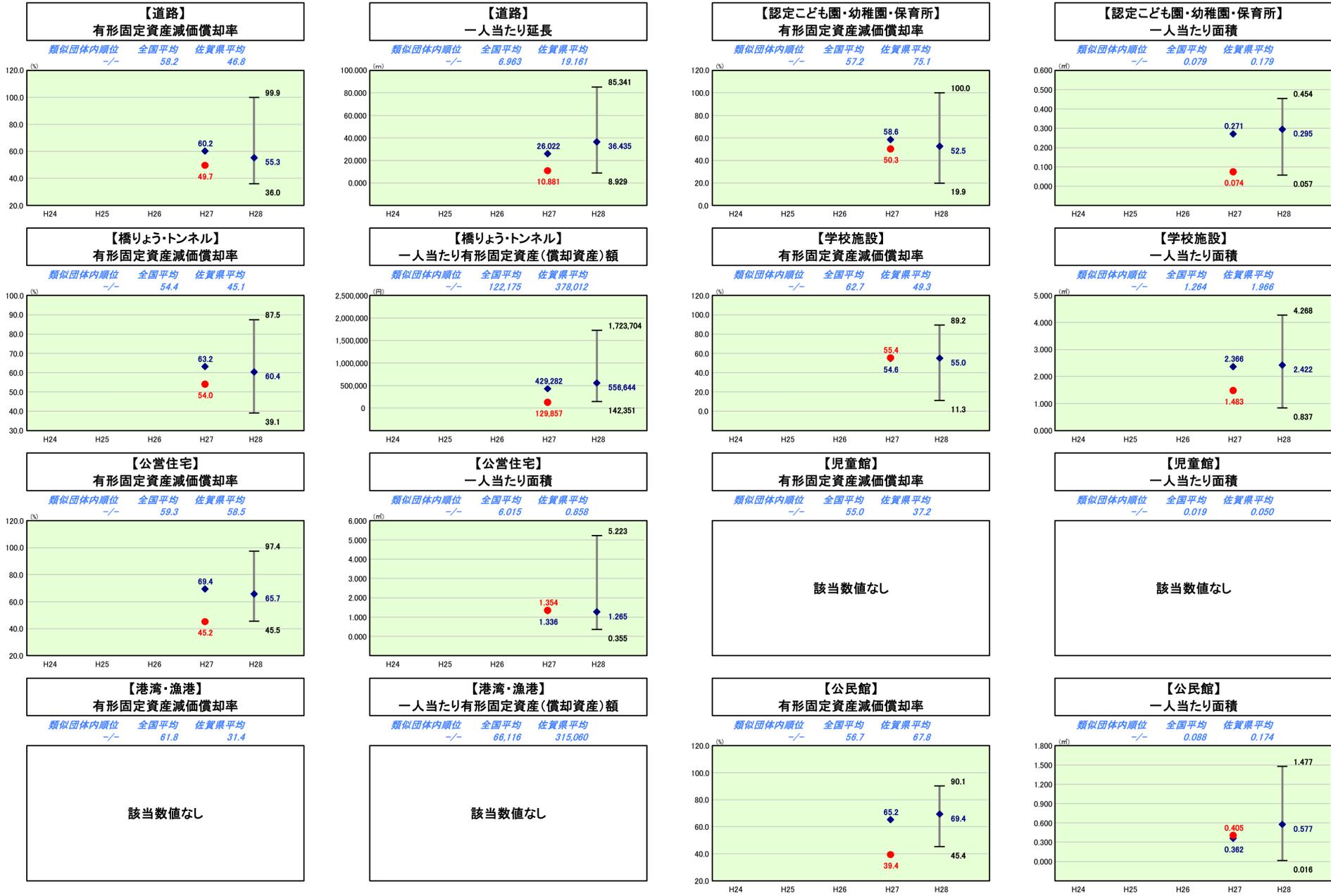
平成28年度

佐賀県上峰町

人口	9,591人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,566人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	13,137,823千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,906,159千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	192,911千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	2,582,666千円		
地方債現在高	3,638,990千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。学校施設と公営住宅については類似団体平均をわずかに上回っているが、現在個別施設計画策定に取り組んでおり、今後は老朽化対策に取り組んでいく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	9,591人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,566人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	12.80 km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	13,137,823千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,906,159千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	192,911千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	2,582,666千円		
地方債現在高	3,638,990千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 特に体育館・プールにおいては類似団体平均と比較しても大幅に高いため、個別施設計画を策定し老朽化対策に取り組む必要がある。